

東日本大震災被災県に対する北海道としての支援状況

平成25年12月24日現在

1 被災地の復興支援

全国知事会等の要請に基づき、被災3県等に職員を派遣〔全員地方自治法による長期派遣〕
(平成25年4月1日現在)

	計	派遣終了	派遣中	派遣予定
平成25年度	67名	0名	46名	21名

- ・道職員派遣県別内訳：67名<48名>～岩手県15名<12名>、宮城県33名<26名>、福島県19名<10名>
※<>内は実人員(人工ベース)の数

2 避難者の受入支援

震災で被災された方々の積極的な受け入れを行うとともに、住宅の提供をはじめ就労支援や生活情報の提供などを実施

(1) 避難者の受入状況(平成25年12月5日現在)

①避難元別内訳

合計	岩手県	宮城県	福島県	その他
2,728名(前回比-46)	104名(3.8%)	648名(23.8%)	1,688名(61.9%)	288名(10.5%)

②避難先別内訳(受入89市町村のうちの上位)

札幌市 1,484名	函館市 185名	旭川市 126名	釧路市 80名	千歳市 68名
------------	----------	----------	---------	---------

<参考>避難者数の推移(※丸囲みの数字は被災3県を除く全国の避難者数の多い順)

調査時点	北海道 ※	全国	調査時点	北海道 ※	全国	調査時点	北海道 ※	全国
H23. 6	1,986名 ⑧	124,594名	H24. 6	3,057名 ⑦	346,987名	H25. 6	2,839名 ⑧	298,033名
H23. 7	2,409名 ⑧	91,552名	H24. 7	2,996名 ⑧	344,171名	H25. 7	2,817名 ⑧	297,241名
H23. 8	3,220名 ⑥	82,945名	H24. 8	3,002名 ⑦	343,334名	H25. 8	2,813名 ⑧	289,611名
H23. 9	3,159名 ⑥	74,900名	H24. 9	3,011名 ⑦	329,777名	H25. 9	2,798名 ⑧	288,006名
H23. 10	3,047名 ⑥	71,578名	H24. 10	2,995名 ⑦	326,873名	H25. 10	2,787名 ⑧	282,111名
H23. 11	3,037名 ⑥	71,565名	H24. 11	2,985名 ⑦	324,918名	H25. 11	2,774名 ⑧	277,609名
H23. 12	3,011名 ⑦	332,691名	H24. 12	2,981名 ⑦	321,433名	H25. 12	2,728名	274,088名
H24. 1	3,017名 ⑦	337,819名	H25. 1	2,966名 ⑧	316,355名			
H24. 2	3,025名 ⑧	342,509名	H25. 2	2,939名 ⑧	315,196名			
H24. 3	3,075名 ⑧	344,290名	H25. 3	2,947名 ⑧	313,329名			
H24. 4	3,003名 ⑧	344,477名	H25. 4	2,897名 ⑧	309,083名			
H24. 5	3,032名 ⑦	341,235名	H25. 5	2,861名 ⑧	303,571名			

(2) 被災者支援のための総合相談窓口の設置(平成23年3月23日～)

体制等	本庁及び各振興局に総合相談窓口を設置
相談内容	受入に関する住宅や教育など生活全般に関してワンストップで対応

(3) ふるさとネット[全国避難者情報システム](平成23年3月31日～)

取組内容	避難者の安否情報を避難元に情報提供するとともに、避難元からの情報を伝達するための登録制度(登録は任意)
登録件数	875世帯 2,205名(平成25年10月18日現在)

(4) 被災者の道内での就労を支援(道経済部、国：北海道労働局・北海道経産局)

①各地で開催する「合同企業面接会」等の情報提供

②雇用交付金を活用した被災者雇用

平成23年度実績	59名(15道市町18事業)
平成24年度事業(H25.2.28現在)	109名(21道市町45事業)

(5) 公営住宅等への入居（道保健福祉部、道建設部）

岩手県、宮城県、福島県の避難者を対象に、応急仮設住宅として提供【新規募集終了】
入居期間：最長で平成27年3月31日まで入居可能

- ・道による民間賃貸住宅の借り上げ
借上戸数 167戸 442名（平成25年9月末現在）
- ・道営住宅への入居
入居者数 63戸 185名（平成25年9月末現在）

(6) 避難者向けイベント等の開催

民間団体等との連携により、避難者向けのイベントの実施・開催協力、支援団体との意見交換会等を実施

H 2 3	7 回	H 2 4	8 回
-------	-----	-------	-----

(7) 平成25年度に実施する取組【委託事業で実施】

① 東日本大震災による被災避難者支援事業（受託者：北海道広域避難アシスト協議会）

（ア）避難者向け「広報紙」の発行 ホームページ：<http://hokkaido-assist.org/>

内 容	道内各地域の交流会をはじめ各種の支援情報や被災地の復興状況などをまとめた広報紙「からから」を発行し、避難者や市町村等へ送付。
発行予定	月1回程度発行

（イ）絆づくりのためのフォーラムの開催

内 容	支援団体等の活動状況や避難者の生活状況などの説明・報告と、各地域の避難者や避難者支援団体等との意見交換などを実施。
開催予定	恵庭市(8月)、北見市(10月)、札幌市(3月)

（ウ）避難者の一時帰郷支援と避難者による被災地の情報発信

内 容	道内の避難者が避難元などを訪れ、避難者目線からのレポートを作成。また、このレポートを情報発信し、道民の理解を深める。レポート作成者に交通費を支援。
募 集	50名

② 東日本大震災被災観光地支援事業

（ア）被災地応援ツーリズム開発事業

内 容	被災地支援メニューを組み込んだ個人体験型の旅行商品を造成し道民向けに販売する。
実施時期	7月～3月

（イ）被災地観光宣伝支援事業

内 容	被災地の現状や魅力を伝える冊子を作成し配布するとともに、道外被災地への旅行意欲を喚起するキャンペーンを行う。
実施時期	11月～3月

【参考：平成24年度までの道の主な取組】

- ①被災地への支援物資の提供（平成23年3月～5月）
～食料品、日用品、絵本などの搬送
- ②家電・家具のマッチングサイト「助けあい北海道」（平成23年4月～平成24年3月）
～提供申出数：354件、成約数：196件
- ③公営住宅入居前のホテル等の宿泊（平成23年4月～平成24年3月）〈経済部〉
～利用件数：334件、利用人数：1,086人（延べ2,726人泊）
- ④被災地からの移動に係る経費の負担
～子どもたちなどの集団による一時避難の受入支援（H23:2,427名、H24:533名）
～母子避難者の家族再会のための交通費支援（H24:96名）